

鹿島共同再資源化センター株式会社

[法人の概要]

平成17年7月1日現在

代表者名	三木 伸一(非常勤)	県所管部課	生活環境部 廃棄物対策課	
所在地	鹿島郡神栖町大字東和田21-3	電話番号	0299-95-1111	
ホームページURL		E-mailアドレス	ksrpc0104@kr-c.co.jp	
資本金	3,308,000 千円	設立年月日	平成10年12月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	500,000 千円	15.1 %
	2	鹿島地方事務組合	500,000 千円	15.1 %
	3	日本政策投資銀行	500,000 千円	15.1 %
	4	住友金属工業(株)	500,000 千円	15.1 %
	5	三菱化学(株)	500,000 千円	15.1 %
	その他	75 団体	808,000 千円	24.4 %
設立目的	平成4年に茨城県、鹿嶋市、神栖町、波崎町、立地企業12社からなる「鹿島工業団地地域廃棄物処理システム検討委員会」を設置し、平成6年に指針がとりまとめられた。平成7年3月に設立の為の企画書を発行し、平成10年12月に当社が設立された。			

[事業の概要]

事業名	平成17年度事業費	内容
事業1	938,000 千円	鹿島工業団地地域内の共同処理のモデル事業及び自治体ごみの固形燃料を広域処理のモデル事業及びダイオキシン対策
事業2	千円	
事業3	千円	

[組織]

7月1日現在の人数	年度	平成15年		平成16年		平成17年		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	
役員	常勤取締役	4	0	5	0	5	0	1
	非常勤取締役	8	0	8	0	8	0	0
	常勤監査役	1	0	1	0	1	0	0
	非常勤監査役	2	0	2	0	2	0	0
	計	15	0	16	0	16	0	1
職員	管理職	5	0	6	0	6	0	0
	一般職	20	0	22	0	20	0	0
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0	0	0	0	0
	計	25	0	28	0	26	0	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数	
	4	3	4	15	26	48歳	4年	

[収支の状況]

鹿島共同再資源化センター株式会社

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
収 支 の 状 況	売上高	953,835	1,112,933	1,037,339
	売上原価	912,842	928,123	979,423
	売上総利益	40,993	184,810	57,916
	販売費及び一般管理費	108,472	95,047	112,906
	うち管理費	37,438	37,171	45,243
	うち人件費	71,033	57,876	67,663
	営業利益	-67,479	89,763	-54,990
	営業外収益	11,527	7,029	3,830
	営業外費用	93,982	81,839	81,339
	経常利益	-149,934	14,953	-132,499
	特別利益	0	0	0
	特別損失	3,552	0	25,648
	税引前当期純利益	-153,486	14,953	-158,147
	法人税, 住民税, 事業税	950	950	950
	当期純利益	-154,436	14,003	-159,097
	前期繰越金	-264,594	-419,030	-405,027
	当期末処分利益	-419,030	-405,027	-564,124
利益処分・損失補填額	0	0	0	
次期繰越金	-419,030	-405,027	-564,124	
財 産 の 状 況	資産	5,245,047	5,221,238	4,862,927
	流動資産	629,742	880,052	602,894
	固定資産	4,394,625	4,194,065	4,186,473
	繰延資産	220,680	147,121	73,560
	負債	2,356,078	2,318,266	2,119,052
	流動負債	134,079	282,333	273,621
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	2,221,999	2,035,933	1,845,431
	うち長期借入金	2,210,800	2,025,200	1,839,600
	資本	2,888,969	2,902,972	2,743,875

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	0	0	0
	貸付金	0		
	計	0	0	0
	財政的関与の割合(%)	0%	0%	0%
	損失補償・債務保証	0		

[平成16年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	
貸付金	

[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	10	10	100.0%
組織運営の適正性	4	8	8	100.0%
健全性	11	3	40	7.5%
効率性	8	2	28	7.1%
合計	31	31	94	33.0%

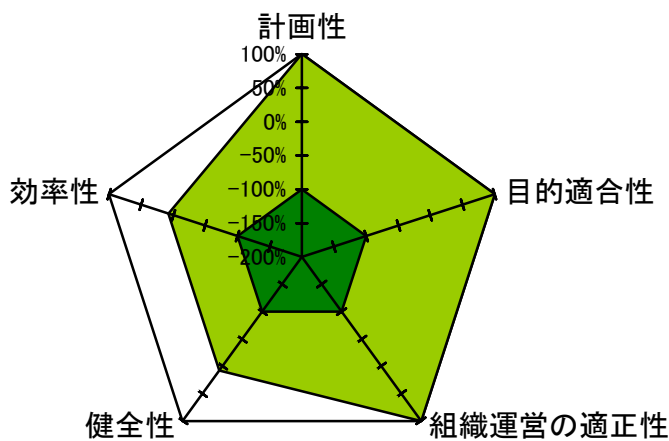
企業会計用

鹿島共同再資源化センター(株)

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
当社設立前に作成した企画書は単年度黒字達成目標は開業10年目の平成22年。開業3年目の平成15年度に単年度黒字を達成したが、平成16年度は再び159百万円の赤字を計上した。しかし累計損益を企画書と比較すればほぼ同額であり、16年度までは予定通り進展。	顧客満足度調査は実施していないが、年1回全顧客を対象に事業説明会を実施しており、その際に顧客の要望・意見を伺っており、当社の営業施策に反映している。(例灰溶融化処理実績)	平成16年4月地元高校新卒2名採用。現業20名中7名が地元採用者。平成16年11月専任の環境・安全課長を1名増強し、今まで環境・安全課長と営業課長を兼務していた者を専任の営業課長にしたことにより、環境・安全部門と営業部門の強化を図った。	16年度純損失は159百万円。現預金は当期より1年間の長期借入金返済が185百万円となったこともあり、期末現預金は前期末に比べ39百万円減少した465百万円。17年度も厳しい損益が想定されますが、まずは自助努力で当社計画の開業10年目の単年度黒字を目指します。	当社は成り立ちの経緯から販売・人事・技術各面で自助努力の余地が少ない企業。しかし自助努力可能な課題はアクションプログラムを作成し、19年度までに実施していきます。
<p>経営上の課題 1 テリトリー 鹿島臨海工業地帯の立地企業並びに一般ゴミは一市二町のRDFが原則であるが、地域内の建設廃材、茨城県から要請のあった肉骨粉と拡大していったが各々ピークが過ぎた。企業廃棄物も今後は多くは望めない状況。 2 価格 毎年2%UP継続で単年度黒字開業10年後、累損解消22年後の設計がなされているが、現状は2%継続しての値上げに限界感を感じている。むしろ世間からは値下げの圧力がかかっている。 3、設備 炉布、触媒、その他計装機器の大物更新時期が到来する。</p> <p>対策等 1 自助努力で問題解決できる課題はアクションプログラムを作成し、平成19年度までに実施し、今後の経営の可能性の見極めを行う。(以下の項目全て着手済み) ①熱効減量改善, 水分改善による灰化率低減によるコスト削減 ② 灰乾燥装置設置による灰処分費の低減 ③助剤・薬剤のコスト削減 ④ 大物更新計画作成と効率的な実施 ⑤ 耐火物補修, 定期修理計画作成と効率的な実施</p> <p>2 自助努力の限界が見えたなら、制約条件の撤廃あるいは緩和に向けた努力をして、収益の増加に結びつける。</p> <p>① 集荷範囲の拡大 ② 集荷品目の拡大 ③ 環境対策費の改訂</p>				
<p>今後の事業展開の方向</p>				

【法人を担当する課の意見】

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
長期的には、平成10年度に策定した長期計画の「鹿島共同再資源化センター事業企画書」をベースに事業を展開しており、また、事業執行上の諸課題に対しては、アクションプログラムを作成し、計画的に、各種課題の解決に取り組むこととしており、その手法は評価できる。	鹿島地域の一般廃棄物から製造した固形燃料(RDF)と鹿島工業地帯から排出される産業廃棄物を混焼し、電気や蒸気を回収する「資源の有効活用と資源循環型地域社会づくり」を推進しており、設立目的に適合している。	当センターは平成13年4月の営業開始以来、今日まで無事故・無災害で運営してきたが、三重県のRDF事故を踏まえ、昨年11月に専任の環境・安全課長を配置し、より一層の環境・安全の強化を図った。同時に、今まで環境・安全課長と営業課長が兼務であったが、専任の営業課長となったことにより営業部門の強化も図られることとなり、評価できる。	開業3年目の平成15年度に単年度黒字を達成したが、平成16年度は、再び赤字を計上した。当初計画では10年後に単年度黒字化することとしているが、今後も廃棄物の受入量の拡大等の経営努力を行い、累積赤字の解消に努めていく必要がある。	職員1人当たりの売上高及び職員1人当たりの経常利益が増加するよう、営業活動を強化して売上高を増やすとともに、コスト削減に、引き続き取り組む必要がある。
	推進事項		取組み状況	
第三次行財政改革大綱に係る取組状況				
法人担当課の意見	<p>当センターは、鹿島地域の一般廃棄物から製造した固形燃料(RDF)と鹿島工業地帯から排出される産業廃棄物を適正に処理し、地域社会と企業との共存共栄及び鹿島地域の振興発展に寄与しており、センターの当該地域に果たす役割は大きい。</p> <p>しかし、当センターは営業開始後4年目ではあるが、センターの平成16年度の純利益はマイナス159百万円で、次期繰越損失が564百万円となることから、今後、より一層の廃棄物処理量の拡大及び焼却処理費の削減や設備維持費の圧縮等経費削減を図る必要がある。</p>			

【総合評価】

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">健全性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>				
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">概ね良好</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">緊急の改善措置が必要</div> </div> <p>当社は、平成13年に操業を開始し、操業後10年目の黒字決算を目標としている。廃棄物リサイクル化等の中で経営環境は厳しいが、一年でも早い単年度黒字化を目指し、更なる経営の効率化、集荷の拡大、諸経費の削減等を実施し、財務の健全性確保に向けて努力されたい。</p> <p>当社においては経営上の課題を認識しその取り組みを進めていることから、県は引き続き株主としての経営チェックや地元市町村との調整的役割を担っていくことが求められる。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>当社は営業開始後4年目を経過したが、単年度黒字化を目指し、取引先の要請に適切に対応するとともに、処理量の拡大を図り、焼却費用の節約や補修費の抑制等経費の削減に努める必要がある。</p> <p>県としては、地元市との調整を図りながら、必要な指導・助言を行うとともに、経営チェックを行っていく。</p>				

＜鹿島共同再資源化センター(株) から県民のみなさまへ＞

当社の事業は、国や県が掲げた資源循環型社会の構築に向けた、全国初の新しいゴミ処理の仕組みのモデルとして大変大きな意義を持っております。地域と企業が一体となって地域のサーマルリサイクルの仕組みを作り上げ、併せて地域の大气環境改善にも大きく貢献しております。稼働4年強経ちますが、事故もなく順調に操業しております。

今後も地元住民の方々や行政や企業から信頼される安全で効率的なセンターを目指して役員・社員一同力を合わせて努力して参ります。

平成18年2月 代表取締役常務 吉野 泰男